

個人企業経済調査（動向編） 平成26年10～12月期結果（確報）

総務省では、先に平成26年10～12月期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断D I について速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

－ 結果の要約 －

I 今期（平成26年10～12月期）の売上高及び営業利益

○1 事業所当たりの売上高

- ・「卸売業、小売業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ0.2%、2.1%の増加。
- ・「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は前年同期に比べそれぞれ1.2%、4.4%の減少。

○1 事業所当たりの営業利益

- ・「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ15.9%、3.9%、7.1%の増加。
- ・「製造業」は前年同期に比べ2.7%の減少。

(1事業所当たり)

	売上高		営業利益	
	実数 (千円)	対前年同期比 (%)	実数 (千円)	対前年同期比 (%)
製造業	2,444	-1.2	658	-2.7
卸売業、小売業	4,384	0.2	511	15.9
宿泊業、飲食サービス業	2,150	-4.4	422	3.9
サービス業	1,301	2.1	480	7.1

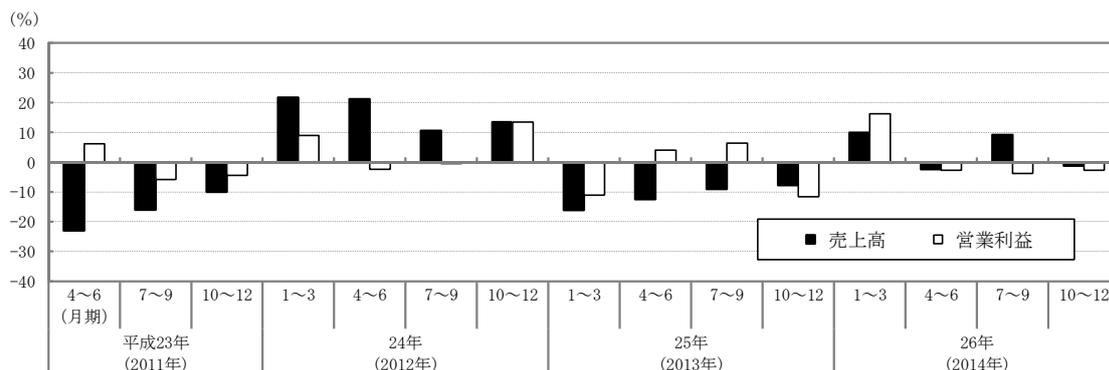
※前年同期：平成25年10～12月期

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

II 売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

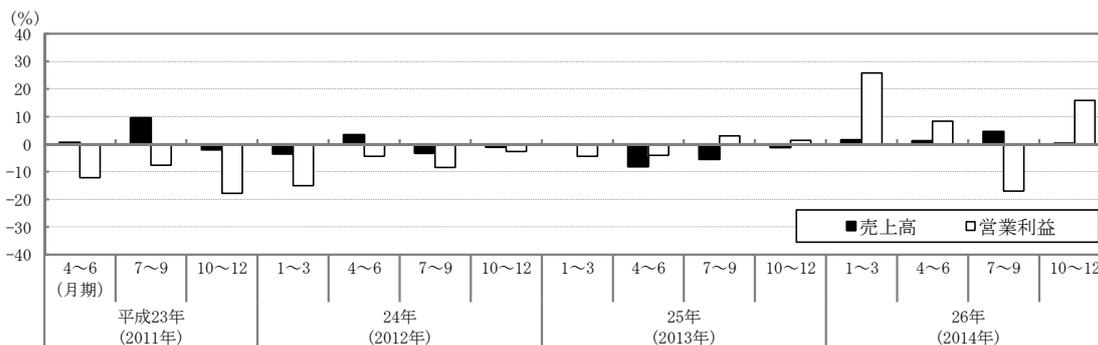
1 製造業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成26年4～6月期以来、2期ぶりに減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成26年4～6月期以来、3期連続で減少。



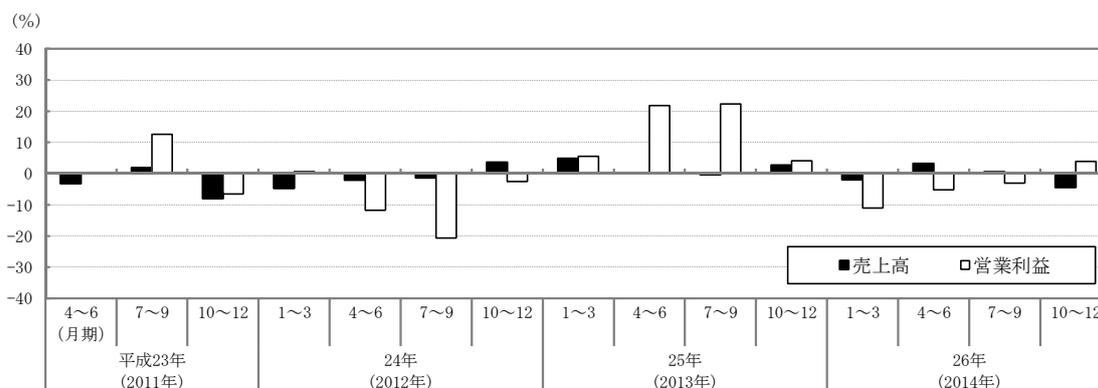
2 卸売業，小売業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成26年1～3月期以来，4期連続で増加。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成26年4～6月期以来，2期ぶりに増加。



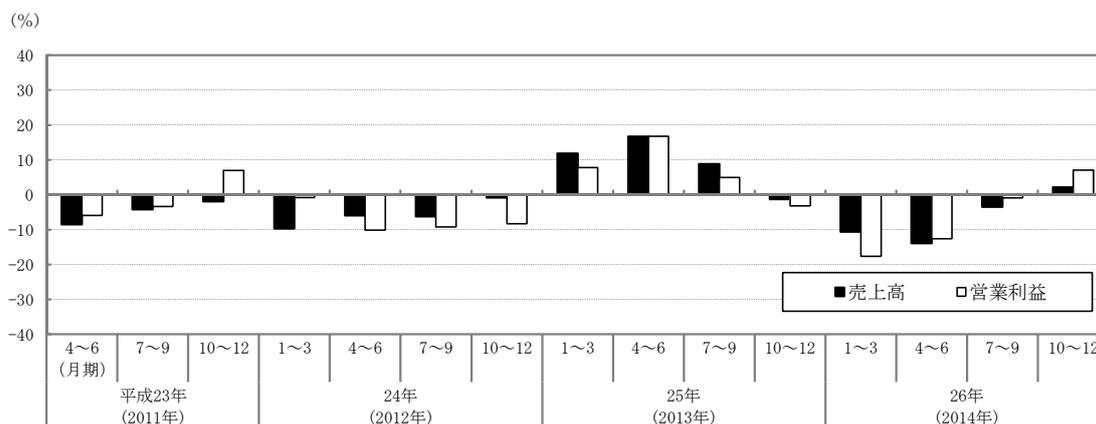
3 宿泊業，飲食サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成26年1～3月期以来，3期ぶりに減少。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成25年10～12月期以来，4期ぶりに増加。



4 サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成25年7～9月期以来，5期ぶりに増加。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成25年7～9月期以来，5期ぶりに増加。



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：(代表) 03-5273-2020 (内線) 34720, 35507

(直通) 03-5273-1168

FAX：03-5273-1494

e-mail: e-kojin@soumu.go.jp

URL: <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL: <http://www.e-stat.go.jp/>

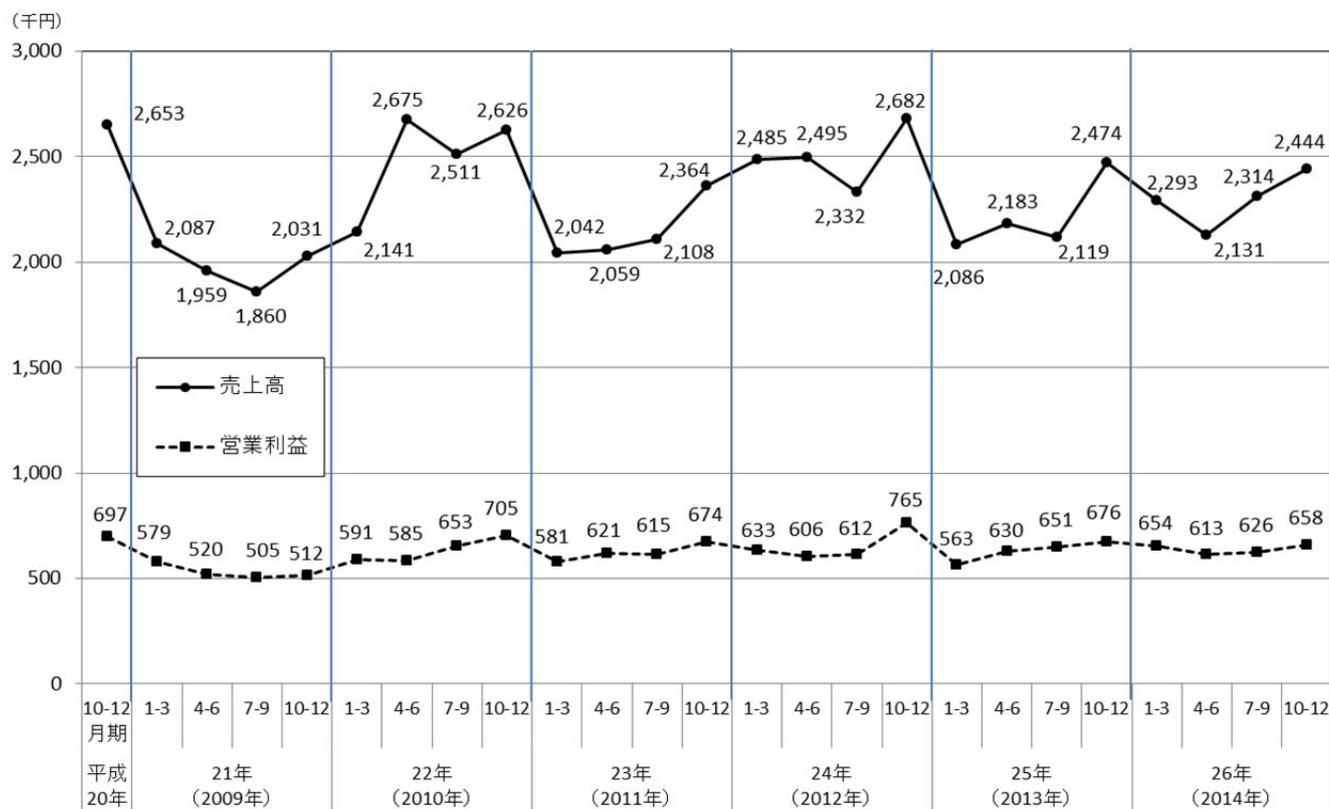
この冊子は，次のURLからダウンロードできます。

個人企業経済調査

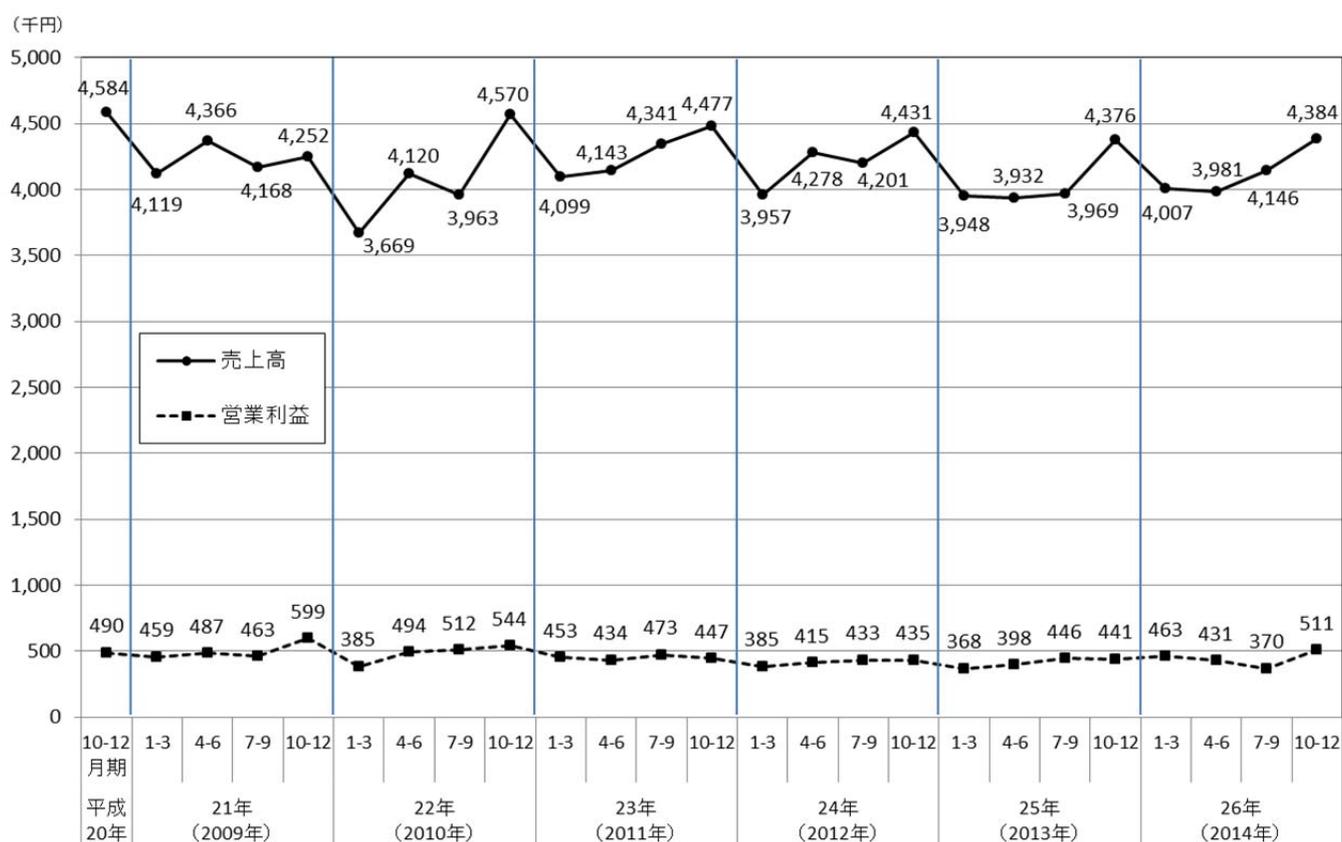
検索

四半期別1事業所当たりの売上高及び営業利益の推移

製造業

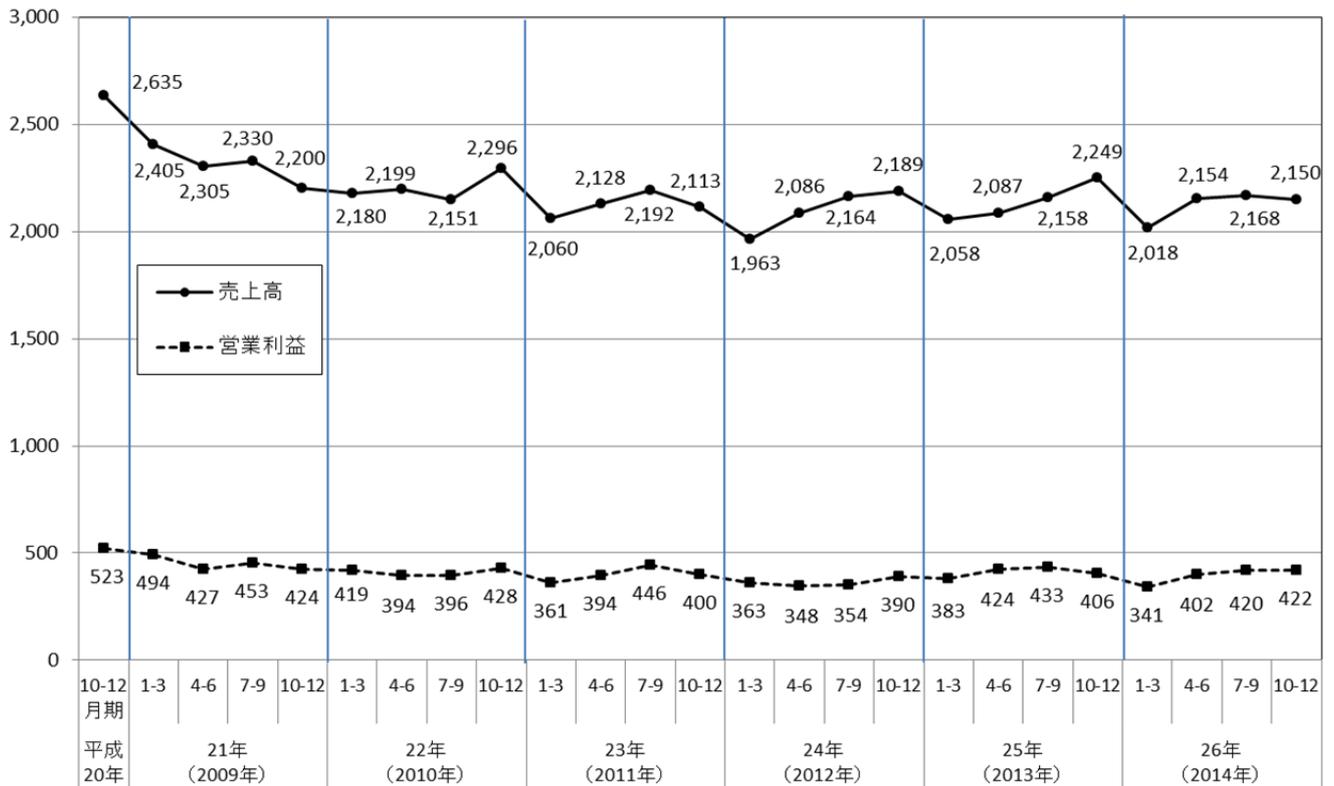


卸売業、小売業



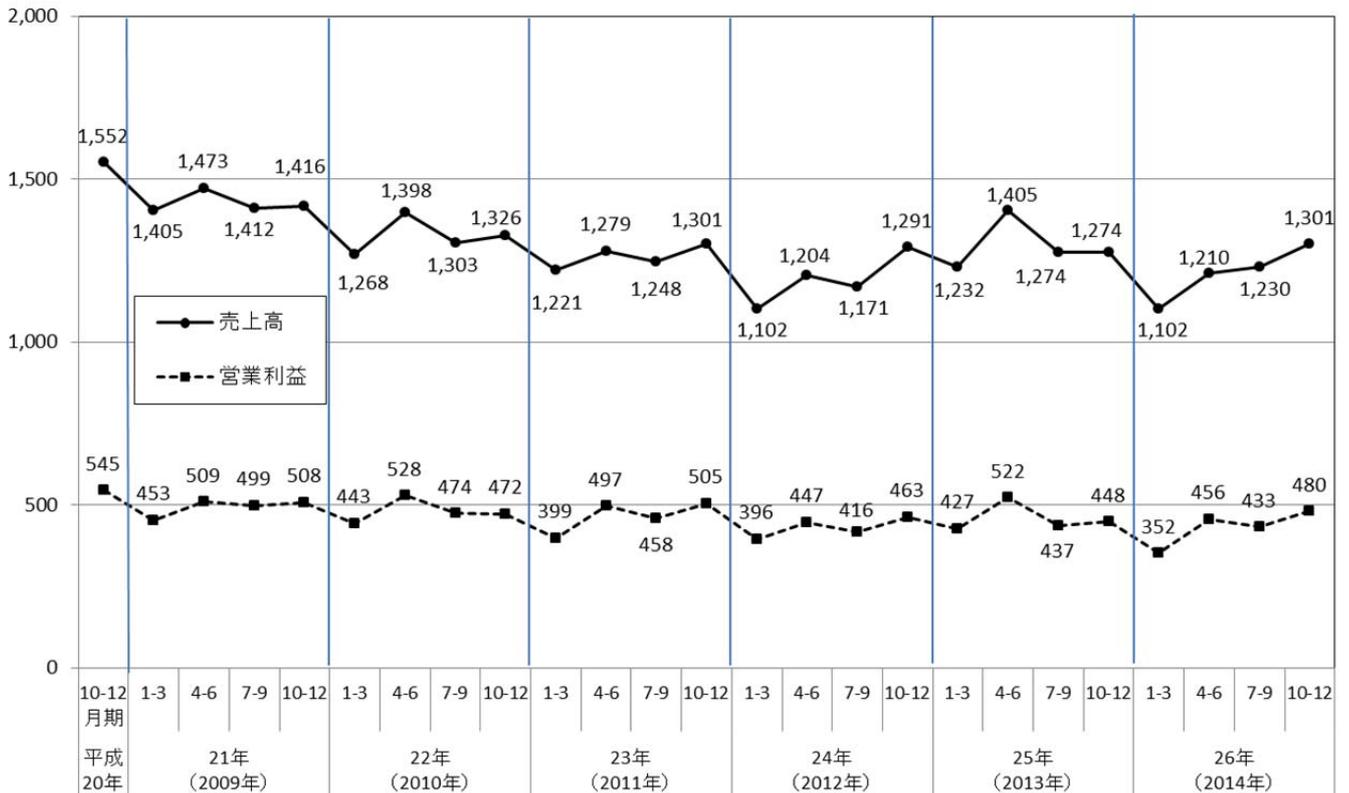
宿泊業、飲食サービス業

(千円)



サービス業

(千円)



産業特殊中分類別売上高及び営業利益

(参考資料2)

事業所当たり
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成25年 10～12月期	平成26年 7～9月期	平成26年 10～12月期			平成25年 10～12月期	平成26年 7～9月期	平成26年 10～12月期		
製 造 業	2,474	2,314	2,444	5.6	-1.2	676	626	658	5.1	-2.7
1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	2,952	3,310	2,908	-12.1	-1.5	754	255	342	34.1	-54.6
2 繊維工業, 皮革製品製造業	1,608	1,080	1,465	35.6	-8.9	488	358	478	33.5	-2.0
3 木材・木製品製造業	3,127	2,878	2,523	-12.3	-19.3	711	859	492	-42.7	-30.8
4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・関連業	2,257	2,379	2,419	1.7	7.2	589	554	640	15.5	8.7
5 金属製品製造業	2,916	3,193	2,903	-9.1	-0.4	772	1,120	813	-27.4	5.3
6 機械器具製造業	3,254	2,374	2,776	16.9	-14.7	883	953	1,080	13.3	22.3
7 化学工業, その他の製造業	2,121	2,501	2,965	18.6	39.8	654	578	794	37.4	21.4
卸売業, 小売業	4,376	4,146	4,384	5.7	0.2	441	370	511	38.1	15.9
1 卸 売 業	8,132	6,877	6,339	-7.8	-22.0	333	313	425	35.8	27.6
2 飲 食 料 品 小 売 業	5,228	5,082	5,645	11.1	8.0	499	378	694	83.6	39.1
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	3,296	3,174	3,365	6.0	2.1	427	375	426	13.6	-0.2
宿泊業, 飲食サービス業	2,249	2,168	2,150	-0.8	-4.4	406	420	422	0.5	3.9
1 宿 泊 業	1,841	2,550	2,203	-13.6	19.7	430	823	563	-31.6	30.9
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,261	2,150	2,148	-0.1	-5.0	406	402	415	3.2	2.2
サ ー ビ ス 業	1,274	1,230	1,301	5.8	2.1	448	433	480	10.9	7.1
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,191	1,102	1,169	6.1	-1.8	441	419	456	8.8	3.4
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,440	3,575	3,480	-2.7	42.6	537	720	789	9.6	46.9

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類（中分類及び小分類）を組み合わせたものである。（6ページ参照）

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は, 平成19年11月改定のものである。